

学位論文要旨

特別支援教育における
作業療法士と教員の協働に関する研究
—評価と実践の発展—

広島大学大学院教育学研究科
学習開発専攻 特別支援教育学分野

D120745 古山千佳子

論文目次

第Ⅰ章：問題の所在

- 第1節 作業療法とは
- 第2節 作業療法士による評価
- 第3節 日本の特別支援教育への作業療法のかかわり
- 第4節 特別支援教育における作業療法の現状
- 第5節 特別支援教育における教員と作業療法士の協働
- 第6節 研究意義
- 第7節 研究目的
- 第8節 研究構成

第Ⅱ章：特別な支援を必要とする幼児児童に対するスクールAMPSに基づく作業療法士の提案の効果と教員の捉え方に関する研究（研究1）

- 第1節 研究目的
- 第2節 方法1
- 第3節 方法1の結果
- 第4節 方法2
- 第5節 方法2の結果
- 第6節 考察

第Ⅲ章：特別支援学校における教員と作業療法士の協働の現状と今後のあり方に関する研究（研究2）

- 第1節 研究目的
- 第2節 方法
- 第3節 結果
- 第4節 考察

第Ⅳ章：特別支援学校における作業療法の事例研究（研究3）

- 第1節 研究目的
- 第2節 方法
- 第3節 生徒の学校課題の遂行とその他課題の遂行が改善し、教員の遂行度と満足度が向上した事例(事例1と2)
- 第4節 生徒の学校課題の遂行に変化はなかったが、教員の遂行度と満足度が向上した事例(事例3と4)
- 第5節 生徒の学校課題の遂行は改善したが、その他課題の遂行と教員の遂行度及び満足度に低下がみられた事例（事例5）
- 第6節 特別支援学校でOTと協働して取り組んだ教員の体験と認識
- 第7節 事例研究全体の考察とまとめ

第V章：研究のまとめと総合考察

第1節 研究のまとめ

第2節 総合考察

第3節 研究の限界と今後の展望

第VI章：おわりに

第1節 研究を終えて

第2節 謝辞

参考文献

資料

論文要旨

第I章：問題の所在

第1節 作業療法とは

作業療法について説明するために、世界数カ国の作業療法士協会の作業療法の定義を紹介し、その共通点や特徴を明らかにした。作業療法士とは、人が自分にとって意味ある作業ができるよう共に取り組む専門職であり、人と作業と環境の関係性に注目し、作業ができるようになるために作業や環境を調整したり、作業を治療の手段として用いる。ゆえに、学校を基盤とした作業療法は、対象である幼児児童生徒が、学校生活に関連する意味や目的のある課題(作業)を遂行する能力を評価し、それを高め、作業がより効果的にできるようになることで、充実した学校生活を送れるよう支援することである。

第2節 作業療法士による評価

作業療法の評価は、対象者を理解したり、プログラム立案の情報を得たり、経過をモニターしたり、介入の成果を示したり、対象者や他職種や他機関とのコミュニケーションに利用したり、統計資料として評価結果の保存や管理したりすることを目的に、介入のはじめ、途中、終了時に行われる(吉川, 2004)。一般的に評価をする際には、標準化された評価を使用することが勧められている。また、専門職が独自に開発した評価を使用することは、専門性を明確に示すことにつながる(齋藤, 2004)。この節では、本研究で用いる3つの評価(カナダ作業遂行測定、学校版運動とプロセス技能評価、ゴール達成スケールリング)の内容や特徴を紹介した(Law, Baptiste, Carswell, McColl, Polatajko, & Pollock, 2005; Fisher, Bryze, Hume, & Griswold, 2007; Kiresuk & Sharman, 1968)。

第3節 日本の特別支援教育への作業療法のかかわり

わが国における特別支援教育の成り立ちと作業療法士(以下、OT)のかかわりについて説明した。平成16年に成立した「発達障害者支援法」、平成19年に改正された「学校教育法」(文部科学省, 2007)、平成20年、21年に告示された新しい「学習指導要領」など、特別支援教育に対する基本的方針や体制について説明した。また、特別支援教育に影響を与えたWHOの「国際機能分類(ICF)」(2000)やインクルーシブ教育について概説した。わが国の特別支援教育と保健・医療・福祉専門職との協働は、主に障害の重度・重複化に対する対応として位置付けられている。し

かし、作業療法は、ICFやインクルーシブ教育の理念と共通の視点を持っており、幼児児童生徒の障害の有無、障害の種類や重症度に関係なく、作業ニーズや教育ニーズを有する全ての幼児児童生徒に関わることができる。

第4節 特別支援教育における作業療法の現状

特別支援教育における海外と日本の作業療法の現状について文献をレビューした。その結果、インクルーシブ教育が推奨される北米では、学校にOTが関わるための法律やシステムがあり、教員とOTの連携によって実践される協働的コンサルテーションの重要性や成果が報告され始めている(Villeneuve, 2009; Villeneuve & Shuiha, 2012)。一方、わが国では、文部科学省が、学校教育法に「特別支援教育」を位置づけたことで学校に関わるOTは徐々に増えてきたが、十分とは言えない(三澤・永田・中路・大谷・田辺・茂原, 2007)。しかも、学校における作業療法の内容は、各地域やOT個人によって独自の取り組みが行われ、明確な位置付けや具体的な方法が定められていない。

第5節 特別支援教育における教員と作業療法士の協働

特別支援教育における教員とOTの協働の現状と課題について文献をレビューした。その結果、学校での作業療法は、教員とOTが協働することが重要であり、学校での作業療法の成果はOTと教員の協働の程度によって変化すると報告されていた(Villeneuve, 2009)。しかし、その一方で、学校における教員とOTの協働に関する明確な方法はなく、人や環境によって様々な試みがあることが明らかになった(Fairbairn & Davidson, 1993; Kennedy & Stewart, 2011)。

第6節 研究意義

わが国において、学校で教員とOTの協働の具体的方法や効果が明らかになり、学校でOTに何ができるかを説明することができれば、OTが学校に関わることの意義や具体的な方法が提案できると考えられる。そして、OTを含む保健・医療・福祉に関わる専門職がそれぞれの専門性を発揮しつつ、より頻繁に学校に関わることができれば、特別支援教育の支援の幅が広がり、より効果的で個々のニーズに応じた教育が実現できると考える。

第7節 研究目的

本研究の目的は、保育園、幼稚園、小中学校、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒に対し、教員とOTが協働して行う評価や介入の成果を幼児児童生徒の課題遂行の変化や教員の意識を通して明らかにすること、そして現在学校で行なわれている教員とOTの協働による作業療法の現状を明らかにすると共に、学校がOTに何を期待し、OTに何ができるかを明らかにすることであった。

第Ⅱ章：特別な支援を必要とする幼児児童に対するスクールAMPSに基づく 作業療法士の提案の効果と教員の捉え方に関する研究（研究1）

第1節 研究目的

研究1では、保育園や学校に通う発達障害児を対象に、OTが、保育園や学校でスクールAMPSを用いて評価し、その結果をもとに保育士や教員に対して行った助言や提案の内容と効果の有無を明らかにすることを目的とした。

第2節 方法1

発達障害の診断を受けた幼児児童15名(男児14名、女児1名、平均年齢5歳3カ月)に対し、保育園や学校でスクールAMPSを用いて評価し、その結果に基づいて教員に提案を行った。その約4カ月後にスクールAMPSの再評価を実施し、幼児児童の運動とプロセス能力値の変化を明らか

にした。また、OTが教員に行った提案の内容を、類似性に基づいて分類し、その特徴を明らかにした。

第3節 方法1の結果

スクールAMPSの運動とプロセス能力値は、初回に比べて再評価時に有意に向上しており、特にプロセス技能項目に有意な向上がみられた。また、スクールAMPSの結果を基に行ったOTの提案には、「ルールの特化」、「物理的環境の調整」、「課題の調整」、「習得すべき技能の特定」、「一般的な指導方法」があった。

第4節 方法2

方法1で幼児児童に対してOTと共にスクールAMPSを行い、結果のフィードバックと提案を受けた17名の教員(保育士14名、教員3名)を対象に、スクールAMPSとその結果に基づくフィードバックや提案に対する教員のとらえ方について、質問紙を郵送した。質問項目は、スクールAMPSとその結果に基づく提案が役に立ったか、今後も必要だと思うか、どのように役立ったか、自由意見と感想であった。

第5節 方法2の結果

全ての教員がスクールAMPSとそれに基づくOTの提案が役に立ったと感じ、スクールAMPSを用いた評価と提案が今後も必要と感じていた。教員は、今回の取り組みに対し、子どもの問題を理解でき、子どもとのコミュニケーション方法が判り、環境の調整ができ、新しい教育方法をみつけたなどの利点を感じていた。その一方で、継続的な作業療法が必要である、準備が大変、時間がかかるといった課題も感じていた。

第6節 考察

学校で作業療法を行う際には、目標到達の有無を明らかにできる適切な評価の使用が重要であることが示された。スクールAMPSは、幼児児童の障害の程度を、教室での課題遂行において測定することができる。また、運動とプロセス能力値は幼児児童の課題遂行能力の向上を示す指標としてOTの介入成果を明示できる評価として有用であると考えられた。また、教員は、OTの提案が教員にとって有用だと感じており、それと同時に継続的な支援の必要性も感じていた。

第三章：特別支援学校における教員と作業療法士の協働の現状と今後のあり方に関する研究（研究2）

第1節 研究目的

研究2では、A県内のOTが、どのくらいの頻度で教員と協働しているのか、また、教員はOTと共にどのようなことに取り組み、何を役に立ったと感じているのかを明らかにする。さらに、教員がOTに期待することを明らかにすることを目的とした。

第2節 方法

A県内の特別支援学校に勤務する教員(1,200名)を対象に、OTとの協働に関する無記名式のアンケート調査を実施した。アンケート用紙の質問項目は、大きく5つの内容で構成した。1.回答者の背景情報、2.効果的な教育のために教員自身に取り組んでいること、3.OTとの協働の頻度、4.OTと協働して取り組んだ内容およびどのように役に立ったか、5.今後の協働の必要性の有無とOTに期待することだった。

第3節 結果

A県内の特別支援学校に在籍する240名(20.0%)の教員から有効回答を得た。OTと協働した経験があると回答した239名(99.5%)の教員のうち、その頻度で最も多かったのが年1～3回だった。教員が望ましいと考えるOTとの協働の頻度で最も多かったのが2～3カ月に1回だった。

教員と OT は「教員の専門性向上」、「児童生徒の精神・認知機能とコミュニケーション能力向上」、「児童生徒の日常生活課題と運動機能向上」、「教室での観察評価と振り返り」に取り組んでおり、99%の教員が役に立ったと感じていた。役に立った内容には、「児童生徒の問題点が理解できた」、「今までにない視点で児童生徒を見ることができた」などがあつた。また、教員は OT に「学校での直接的取り組みと評価」、「互いの専門性を尊重した協働」、「OT の学校システムへの理解と参加」、「児童生徒のニーズと問題点の明確化」を期待しており、実際に OT と共に取り組んだ内容とは異なっていた。

第4節 考察

教員の 99.5%が OT と協働した経験があると回答した。しかし、回収率が 30%と低かつたことから、A 県全体を反映する結果とは言えない。しかも、教員と OT の協働の頻度で最も多かつたのが 1 年間に約 1～3 回で、教員が理想と考える協働の頻度で多かつたのが 2～3 カ月に 1 回であつた。また、教員と OT が協働して取り組んだ内容には、児童生徒へのアプローチと教員へのアプローチの両方が含まれており、教員が役に立ったと感じた内容には教員の理解を促す取り組みや指導方法に関する内容が多かつた。OT は、教員へのアプローチを通して児童生徒の問題解決に取り組んでいることが示された。また、教員が OT との協働に期待することと実際に取り組んだ内容との間に違いがあつた。今後は、学校に関わる OT の数や頻度を増やし、学校での児童生徒の具体的な作業の問題に教員と共に継続して関わる必要があると考える。

第IV章：特別支援学校における作業療法の事例研究（研究3）

第1節 研究目的

研究3の目的は、教員と OT が協働して作業療法を実践したことで、生徒の課題遂行がどの程度変化するか、あるいは変化の要因が何かについて、事例を通して明らかにすること、そしてその結果を基に、学校で OT にできることが何かを明らかにすることとした。

第2節 方法

特別支援学校中学部2年生の生徒5名を対象に、1週間に1回の割合でOTが学校を訪問し、COPMとスクールAMPSを用いて、教員と協働して生徒の学校課題遂行を評価し、GASで具体的な目標と介入方法を考え、問題解決に継続的に取り組んだ。その約1.5～2カ月後に、COPMとスクールAMPSとGASの再評価を行い、生徒の課題遂行に対する教員の認識の変化、生徒の課題遂行能力の変化、目標への到達度を明らかにし、教員とOTの協働による作業療法の成果の有無を示した。最後に、本研究でOTと協働して作業療法を実施した教員2名に対し、OTとの協働の経験について半構造化面接を実施した。なお、本研究における教員とOTの協働とは、1. 生徒の教室で、学校課題を評価する、2. 教員とOTが評価結果や成果を共有する、3. 評価結果をもとに、教員とOTが生徒の共通目標と介入計画を考える、4. 教員とOTが話し合う時間を確保する、5. 教員とOTが互いの専門性を尊重し、対等な立場で取り組む(Barnes & Turner, 2000; Villeneuve, 2009; Kennedy & Stewart, 2012) こととした。

第3節 生徒の学校課題の遂行とその他課題の遂行が改善し、教員の遂行度と満足度が向上した事例（事例1と2）

事例1は、ダウン症で中度知的障害のある12歳11カ月の男児。評価結果に基づくOTとの話し合いから、教員が教材を作成し、その教材を用いて色塗り課題を繰り返し練習した。その結果、課題遂行が改善し、教員の遂行度と満足度も向上し、目標に到達できた。

事例2は、重度の自閉症と知的障害のある13歳7カ月の男児。評価結果に基づくOTとの話し

合いから、教員の援助量を減らし、生徒自らが課題を開始し完了する経験を増やした。その結果、生徒の課題遂行が改善し、教員の遂行度と満足度が高まった。

第4節 生徒の学校課題の遂行に変化はなかったが、教員の遂行度と満足度が向上した事例（事例3と4）

事例3は、中度知的障害と心臓疾患を合併している13歳8カ月のダウン症の男児。評価結果に基づくOTとの話し合いから、教員がタイミングの良い声かけを行ったり、教材を工夫するなど、生徒の自信を高める取り組みを行った。その結果、課題遂行能力の向上は見られなかったが、教員の遂行度と満足度が向上し、目標に到達した。

事例4は、自閉症と軽度知的障害のある12歳5カ月の女児。課題遂行能力が高いというスクールAMPSの結果を基に、道具を工夫し、時間をかけて繰り返し練習したことで、生徒の計算能力が向上し、教員の遂行度と満足度が高まった。

第5節 生徒の学校課題の遂行は改善したが、その他課題の遂行と教員の遂行度及び満足度に低下がみられた事例（事例5）

事例5は、発達障害(アスペルガー症候群)と軽度知的障害を併せ有する13歳1カ月の男児。課題の開始に時間がかかり、最後まで課題を完了できないという問題に対し、タイマーを使ったり、課題を細分化するなどの課題調整を行った。その結果、課題遂行能力は向上したが、事例の不潔行為や精神症状に対する教員とOTの捉え方の相違から、教員のCOPMの遂行度と満足度は低下し、目標にも到達できなかった。

第6節 特別支援学校でOTと協働して取り組んだ教員の体験と認識

事例報告の内容と成果を補完し、信頼性を高めることを目的に、OTと共に取り組んだ教員2名に対して、OTとの協働に関する半構造化面接を実施した。面接内容は、研究協力者の同意を得て全て録音し、その内容から逐語録を作成し、質問項目ごとに類似した内容ごとにまとめて叙述的に文書化した。その結果、教員は、OTとの協働による介入が生徒と教員の両方にとって役に立ったと感じていた。また、作業療法の視点で個別のアドバイスを受けたことで、生徒に対する新しい気づきと知識を得たと感じ、生徒の変化を実感していた。しかし、その一方で、年間計画が決められた学校で、学外のOTが評価や介入を行うことに負担や構えを感じていた。また、COPMとスクールAMPSの使用について教員は、生徒の達成度を数値で表すことを画期的だったと述べ、生徒の変化（達成度）を数値で明確に示すことの重要性に気付いたと語った。その一方で、教育背景が異なるOTと共に、限られた時間の中で生徒の共通目標や段階付けを決めることの困難も感じていた。

第7節 事例研究全体の考察とまとめ

学外のOTが、特別支援学校で教員と共に作業療法の評価や介入を実施した。その結果、COPMの遂行度と満足度が5事例中4事例で向上し、スクールAMPSプロセス能力値が5事例中4事例で向上し、5事例中3事例が予め特定した目標に到達した。その要因として、標準化された評価を使用したことで生徒の問題点や利点が明確に示されたことなどが挙げられた。特に、スクールAMPSの結果は、教員の教材開発に有用であり、生徒への過剰な援助に気づくことも役立った。また、課題遂行に改善がみられた事例では、教員とOTの協働が円滑に進み、改善がみられなかった事例については教員とOTの協働に何らかの障壁が生じていた。本研究の結果は、学校でのOTの成果は教員との協働の程度に影響されるという報告(Villeneuve, 2009)を裏付ける結果となった。

第V章：研究のまとめと総合考察

第1節 研究のまとめ

まず第II章（研究1）で、特別支援教育を必要とする幼児児童を対象に、学校や保育園でスクールAMPSを用いた評価とそれに基づく提案を行い、課題遂行能力の変化とそれに対する教員の捉え方を明らかにした。次に第III章（研究2）で、A県の特別支援学校の教員を対象にOTとの協働の頻度や内容、OTとの協働で役に立ったこと、今後OTに期待することなどを調査し、教員とOTの協働の現状と今後のあり方を探った。最後に、これらの研究内容を踏まえて、第IV章（研究3）で、特別支援学校において、COPM、スクールAMPS、GASという3つの評価を使い、教員とOTが協働して作業療法を実践した際の生徒の変化を示すと共に、この取り組みに対する教員の意識を明らかにすることで、教員とOTの協働による学校での作業療法の効果を明らかにした。

第2節 総合考察

研究1と3では、COPM、スクールAMPS、GASを用いて幼児児童生徒の学校での課題遂行の問題を明らかにし、介入後の変化の有無を明らかにした。これらの評価の使用が、教員とOTが共通の認識の下で幼児児童生徒の課題遂行の改善に取り組むことを可能にしたと考えられる。

研究2の結果から、A県の教員とOTの協働が進んでいないことが明らかになった。また、OTは学校で、幼児児童生徒の心身機能やADLに直接介入しているのに対し、教員は教員の質を向上させることや幼児児童生徒の具体的な作業の問題解決に直接関わることを望んでいた。学校でOTが幼児児童生徒を短時間個別に訓練することが、幼児児童生徒の心身機能を改善させたという根拠は示されていない。今後は、教員とOTが互いの専門性を尊重し、学校での幼児児童生徒の具体的な作業遂行の問題解決に、直接介入することが必要であると考えられた。

OTとの協働を経験することで、教員の生徒に対する見方や理解が豊かになり、生徒への関わりが変化した結果、生徒の課題遂行が改善した可能性がある。高木ら（2012）は、保育園で8名の幼児児童を評価し、問題解決に向けて保育士と取り組んだ経験から、保育士が園児や状況に合わせて保育のやり方を工夫できるようになり、自身の保育技能と園児の作業遂行技能の向上を実感していたと述べている。以上より、教員とOTの協働の効果とは、OTと共に幼児児童生徒を評価し、介入するという一連のプロセスを経験する中で、教員が自らの専門性を磨き、幼児児童生徒への教育実践を変化させられるようになることであると考えられる。

本研究の結果から、教員がOTに期待することとして、1.OTが学校や教員に対し継続的で密な関わりを持つこと、2.教員とOTが互いの専門性を理解し、対等な立場で共通の目標に向かって取り組むこと、3.OTと協働することで教員が自らの知識や技術を高めること、が考えられた。さらに、学校でOTにできることとして、可能な限り結果を数値化できる評価を用いて幼児児童生徒の学校での課題遂行を評価し、その情報を教員と共有することが考えられる。そして、その結果を基に、幼児児童生徒の問題解決に教員と協働して取り組み、成果の有無を共有することである。

第3節 研究の限界と今後の展望

研究1の限界としては、対照群を設定しなかったため、本研究で行った介入の効果を一般化できないことである。また、研究2の限界としては、アンケート内容の不備から、有効回答率が20%と低く、A県全体の傾向を反映させる結果が得られなかったことが挙げられる。研究3の限界としては、生徒の課題遂行にのみ注目して介入を行い、生徒の個別指導計画の立案に関わるまでには至らなかったことである。また、今回の結果はわずか5事例の事例報告であり、この結果を

一般化することはできない。

今後の展望としては、学校に関わる OT の数や頻度を増やすと共に、OT が学校でよりシステムティックに介入できる体制を整える必要がある。さらに、支援会議の段階から OT が参加し、個別計画立案に作業療法の視点を入れることで、作業療法の介入と個別計画との整合性について検討したり、児童生徒の課題遂行の変化が学習上の困難の改善や克服にどのように影響するかを明らかにする必要があると考えられる。

主要引用文献

- Barnes, K. J. & Turner, K. D. (2001) Team collaborative practices between teachers and occupational therapists. *The American Journal of Occupational Therapy*, 59, 83-89.
- Fairbairn, M. & Davidson, I. (1993) Teachers' perceptions of the role and effectiveness of occupational therapy in schools. *Canadian Journal of Occupational Therapy*, 60, 185-191.
- Fisher, A. G., Bryze, K., Hume, V. & Griswold, L. A. (2007) *School AMPS: School version of the Assessment of Motor and Process Skills*. 2nd edition. Three Star Press, Inc., Fort Collins, CO.
- Kennedy, S. & Stewart, H. (2011) Collaboration between occupational therapists and teachers: Definitions, implementation and efficacy. *Australian Occupational Therapy Journal*, 58, 209-214.
- Kiresuk, T. J., & Sherman, R. (1968) Goal Attainment scaling: a general method of evaluating comprehensive mental health program. *Community Ment Health J*, 4, 443-453.
- Law, M., Baptiste, S., Carswell, A., McColl, M.A., Polatajko, H. & Pollock, N. (2005) *Canadian Occupational Performance Measure (4th ed)*. CAOT Publications ACE, Ontario. 吉川ひろみ 訳 (2007) COPMカナダ作業遂行測定第4版. 大学教育出版.
- 三澤一登・永田穰・中路純子・大谷真寿美・田辺美樹子・茂原直子(2007)特別支援教育と作業療法士の関わりについての現状報告. *作業療法*, 26, 512-520.
- 文部科学省：特別支援教育の推進について(通知). 2007.
- <http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07050101.htm> 参照日 2011. 5. 25
- 齋藤さわ子 (2004) 評価法の選び方・使い方作業療法ジャーナル編集委員会編 EBOT 時代の評価法厳選 25. *作業療法ジャーナル増刊号*, 38, 517-523.
- 高木雅之・引野里絵・古山千佳子・吉川ひろみ (2012) 保育園での作業療法士による評価と相談. *作業療法*, 31, 32-40.
- 吉川ひろみ (2004) 評価の意味と目的：作業療法ジャーナル編集委員会編EBOT時代の評価法厳選25. *作業療法ジャーナル増刊号*, 38, 506-522.
- Villeneuve.,M. (2009) A critical examination of school-based occupational therapy collaborative consultation. *Canadian Journal of Occupational Therapy*, 76, 206-218.
- Villeneuve.,M. & Shulha., L. M. (2012) Learning together for effective collaboration in school-based occupational therapy practice. *Canadian Journal of Occupational Therapy*, 79, 293-30